

令和 3 年度 EDU-Port シンポジウム開催報告

令和 4年 3 月 4 日（金）、EDU-Port シンポジウム 「『新しい日常』における水平的で双方向の学び」を開催しました。

EDU-Port シンポジウムは、関係省庁、政府系機関、大学、教育事業者、NGO/NPO 等の教育関係者が一堂に会し、今年度の成果及び今後の方向性を確認することを目的とし、例年3月初旬に開催してまいりました。5 回目となる今回は、2019年末から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を受け、変容し続ける新しい日常（ニューノーマル）のもとで、水平的で双方向の学びの実現に向けてEDU-Portニッポン採択事業者はどのような活動に取り組んだのか、また今後新たに持つべき視点や心構えは何かについて、知見を共有し、有識者とともに議論を深めることを目指しました。

新型コロナウイルス感染症（オミクロン株）の全国的な感染拡大の影響を受け、完全オンライン配信にて開催しました。当日は、国内および海外から、約300名の方に御参加いただきました。

（以下の各登壇者の役職等は、シンポジウム開催時点のものです。）

■開会挨拶、EDU-Port ニッポン 2.0 について

小林 万里子 <文部科学省大臣官房国際課長>

（概要）EDU-Port ニッポンは、今年度より新たなフェーズに入った。EDU-Port1.0では、計66 件のパイロット事業の海外展開を支援し、36か国にて約7万人9 千人を超える現地の方々に御参加いただいた。5年間の総まとめとして開催した昨年シンポジウムでは、EDU-Portニッポンは教育に関する人や知識の交流を促進するPort to Portの事業であること、教育における水平的な学びを拡大していくこと、他国との教育交流を通じて日本側が新たな気づきを得ていく学びのプロジェクトとしていくことが重要であることを提言いただいた。今年度からはEDU-Port ニッポン 2.0 と称して、思いを新たに日本型教育の更なる海外展開を目指す。具体的には、①国内外の更なるアクターの参画、②EDU-Port ニッポン応援プロジェクトの拡充、③コロナ禍における学校保健・ICT 等の海外展開に関する調査研究、④スクールビジットシステムの構築などを実施し、過去5 年間で萌芽した EDU-Port ニッポンを更に発展させていく。また、次年度は3年に1度のTICAD8の開催機会を捉え、With/Postコロナにおけるアフリカ地域でのニーズ調査研究を実施予定である。



■【EDU-Port ニッポン公募事業活動紹介①】

「カンボジアにおける衛生教育および学校保健室体制モデルの進展事業」

清水 裕子 <香川大学医学部教授>

(概要) 本事業は2016年現地調査に始まり、2017年からは香川大学、香川県、JICA、カンボジア教育青年スポーツ省（以後、教育省）と二国間契約のもとで実施した。その後、2018年度EDU-Portニッポン応援プロジェクトや厚労省委託の医療技術等国際展開推進事業として取組を継続中である。これまでに、カンボジア初の学校保健テキスト（英語版、クメール語版、教師用、児童用）の作成、学校保健室体制の紹介、トイレや手洗い場のモデルの紹介、学校歯科・内科健診モデル事業の紹介を行った。2018年度EDU-Portニッポン応援プロジェクトでは保健省および教育省の要人を日本に招聘し、日本国内の学校保健を視察いただいた。令和3年度調査研究事業では学校健診データシステムの構築を進めている。これまでの事業を進める中で、カンボジアは日本のプラスチックごみの受け入れ先のひとつであることが示すように、私たちの生活は途上国との相互依存の中にあるという認識を深めた。また、カンボジアにおいて事業を実施するにあたっては、ジェノサイドというカンボジアの過去を学ぶことの重要性を学んだ。そうした中で築いていった「共に胸襟を開いて、対等に意見交換できる関係」こそが、水平的で双方向の学びに必要なものであると考える。



【パネルディスカッションにおける講評】 香川大学の事業は、現地の状況を理解し、歴史的な脈を踏まえ、活動されている。教育交流の重要性についても改めて認識した。SDGsの学びとして、カンボジアが日本のプラスチックごみの受入先となっているという点に触れていたが、実際に子供が触れるということが重要である。いずれの地域も抱えている歴史があり、深い理解のもとで現地の人と接していくことの重要性を教えてもらった。

■【EDU-Port ニッポン公募事業活動紹介②】

「DOTS ～みえる世界が広がる、その先に～」

吉川 雄介 <NPO法人Colorbath代表理事>

(概要) 私たちの取組は、アフリカのマラウイと山口県周南市の中学校をICTで繋げる活動である。マラウイの学校では、先生1名が約100人の子どもを一斉に教える環境にある。日本では、学級委員長、班長、各委員会の委員長をはじめ、生徒自身が学校運営のリーダーとなっているが、マラウイではそのような生徒主体で運営される取組が見られなかった。そこで、日本型教育の良さである「生徒主体型の学校運営」「双方向の学び」を現地に伝えることを目指した。一方日本の教育現場では、コロナ禍におけるICT活用促進、SDGs関連の探求的学習、英語を使う実践の場の提供、世界に視野を広げるキャリア教育にニーズがあった。双方の現状を踏まえ、日本とマラウイの生徒同士、先生同士が「互いに学び合う」機会を設け、生徒たちは対話しながら、委員会活動、手洗い運動等、お互いの活動を紹介し合った。「探求型学習」に難しさを感じていた先生方が、ICTの活用によって人や学びとつながりやすくなった側面について実感することができた。また、同活動を通じて、日本の学校では英語ビデオの作成や、家庭科授業でマスクを作りマラウイに贈る活動へと繋がった例もある。一方通行に教え込むのではなく、子どもたちが学びたい／知りたいという気持ちにまず目を向け、彼らに関心のある「話題」について「ともに対話して学び合う」という姿勢を育むことが重要だと感じる。そして、学校で頑張る先生方、そこで学ぼうとする子どもたちを、学校外の企業や大人が支援していくことが大切だと考える。



【パネルディスカッションにおける講評】 Colorbathの活動から、両国の生徒の主体性や積極性が見て取れた。相手を受入れる温かい雰囲気や環境があり、ツールとしてICTを使うことで良い交流に繋がっている。互いに外国語としての英語を使って話す機会を作ることは素晴らしい。児童生徒レベルだけでなく、教員レベル、教育委員会レベルでの学びもある。

■【EDU-Port ニッポン公募事業活動紹介③】

「アブダビ首長国 (UAE) における学校導入事業 ～KUMON in School～」

須川 陽介 <株式会社公文教育研究会ライセンス事業推進部次長>

(概要)

本事業は石油会社と協業し、アブダビの小学校の児童の学力と非認知能力の向上を目的とする取組である。2022年までに、アブダビ内の8校4202人の子どもたちがすでに公文の算

数用コンテンツを使用した学習を行った。具体的には、対象校にて公文式を学習する時間を設け、子どもたちは提供されたタブレットを用いて学習している。アブダビの教育の課題として、9割の教員が外国人のため教員交代が頻繁に起こることや、母語はアラビア語である一方で算数などの就学言語が英語であることから、クラスマネジメントが非常に難しいということ等が挙げられる。こうした現状から、学力及び集中して学習に取り組むといった非認知能力の向上をもたらす、体系化された教育を提供し続けることにニーズがあると考えた。調査から得られた本事業の成果として、教員の9割から「子どもたちの算数の基礎学力が向上した」、半数から「生徒のライフスキルが向上し、クラス運営がしやすくなった」との声が寄せられた。保護者からは、算数スキルの向上に加え約半数から「集中力、自律、自信につながった」との声が挙げられた。事業を通じて、現地事情やニーズをくみ取り、その国に合った事業の在り方を考え、受け入れられるべきことを学んだ。EDU-Portニッポン事業への期待として、実施機関交流セミナーを例として、横の繋がりや情報交換が有益であったことから、今後もそのような場を設けていただきたい。



【パネルディスカッションにおける講評】公文教育研究会の例は、海外展開を通じて、対象国の社会課題を取り込み、今までやっていなかったことを実践するという取組で興味深い。どの国の教育であっても、良い面があれば課題もある。日本で当たり前のことが当たり前ではないということもあり、現地に合った事業を考えることは重要である。

質疑応答では、大変多くの質問が寄せられ、各登壇者にご回答いただきました。

■ パネルディスカッション「『新しい日常』における水平的で双方向の学び」

<パネリスト>

東京大学教授、慶応義塾大学教授 鈴木 寛氏

東京大学大学院教育学研究科教授 北村 友人氏

名古屋大学大学院 国際開発研究科教授 山田 肖子氏

「新しい日常」における水平的で双方向の学びをテーマに、EDU-Port ニッポンに深く関わって来られた3名のパネリストに議論いただきました。

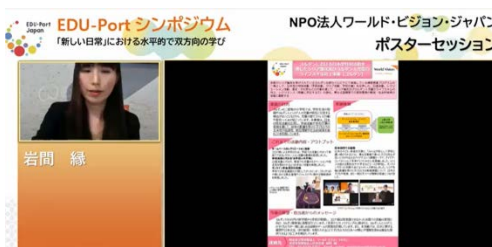
(概要)

- ・世界中が教育の転換期を迎え、2030年代に向けて教育像、教師像というのが大きく転換している。SDGsで謳われる持続可能性とは何か、という疑問に答えるためには、ホリスティックな教育が必要。学校を総合的な育みの場として捉える点が日本の教育の特徴。概念的な学びではなく、体験的な学びや文脈を踏まえた学びが重要と考える。
- ・コロナ禍において、子どもの学びが個人化する中で、多様な背景の人々と学友になり、ともに学ぶことが次の歴史を作るうえで重要。日本では、GIGAスクール構想のもとでハード面での環境が整いつつあり、様々なパートナーと繋がることのできるようになった。学校内だけでは難しいことをプロデュースする役割を、学外の機関が担う実践が見られるようになった。ICT環境を最大限活用し、水平的な学びをまずは実践することで、想定以上の学びが得られる。当事者だけでなく、周辺関係者、我々にも学びがある。EDU-Portニッポン事業はその学びの一部となれるのではないか。
- ・日本の公教育は民間のノウハウの活用が苦手だが、母国語で質の高い教育を提供できていることは、日本の教育産業の強みでもある。海外の実践で出来たことを日本に逆輸入する、そういったクロスボーダーの発想が重要ではないか。
- ・ICTを何のために使うのか、ということについて議論がある。一方向ではなく、主体的に学ぶ子どもを育む、Collaborativeに学び、自律的・自立的学習者を育てる。この点においてICTを活用しつつ双方向で学ぶことは意義がある。
- ・学びが個人化するなかで、教育産業の経験が活かされ恩恵を受ける層がある一方、その恩恵を得ることができない人たちがいることにも十分留意する必要がある。特に途上国では教育格差が個人間の格差に拡大しつつある。民間企業が格差を助長しているという批判があるが、そうした問題への対応を考えつつ、民間が持つポテンシャル自体をしっかりと認めるべきである。今後はCSRでなく本体産業として、多様な層をいかに取り入れていくかという点が重要になる。また、インクルージョン、ネットワークの創出が重要であると考えられる。



■ ポスターセッション交流

シンポジウム終了後、令和2年度EDU-Portニッポン公募事業実施機関のうち、ヒューマンホールディングス株式会社様、特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン様によるオンラインポスターセッションを実施しました。



事後アンケートでは、「日本の教育を考えていくうえでも、海外と繋がり、学びあうことは児童生徒だけでなく、教育に携わる教員、教育委員会においても重要」「教育の中でのトピックとしても業種としても異なることもシンポジウムの広がりがあった良いと思いました。」という声や、今後の事業の発展への期待に多くのコメントが寄せられました。